

事務事業ID		2143		令和02年度		事務事業マネジメントシート		部長	課長	係長	担当者
事務事業名		青少年育成市民会議団体支援事業		担当課	教育委員会こども部こども支援課						
政策体系	政策	2	豊かな心を育むまちづくり		担当係	子育て支援係					
	施策	3	心を育む生涯学習の推進		事業区分	事業期間	～				
	基本事業	1	学習機会の充実と成果の活用			市単独事業・国県補助事業	市単独事業				
予算科目		会計	款	項	目	大事業		実施形態			
		一般会計	10	1	2	青少年育成事業費		直営			

PLAN (計画)

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	自ら積極的に学び、活動し、生きがいを持って充実した生活を送ることができる		
		基本事業の目的	自発的学習活動する市民の増加を図るとともに、その成果をより良い地域社会づくりに活かせるよう、地域自治組織等関係団体との連携強化に努めます。また、市民の学習ニーズの多様化・高度化に対応するため、事業の充実に努めます。		
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	(直接)伊達市青少年育成市民会議 (間接)市民(18歳未満の青少年)	①意図 (どのようになることを目指すか)	市内すべての青少年が夢と希望をもって、心身ともに健やかに成長する。
	初期	②①になるために必要な状態	市内すべての青少年の安全確保と健全育成のために、市民会議が中心となり、家庭・学校・地域と連携して青少年の健やかな成長に望ましい環境づくりに努め、各事業活動の推進を図る。		

区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
指標	アウトプット指標 事業実施回数	回	目標値	8	8	8	8	8	8
			実績値	8	8	8	8		
			目標値						
			実績値						
			目標値						
			実績値						

DO (実施)

活動・アウトプット	事業概要	青少年問題を持つ重要性と多様性にかんがみ、広く市民の創意を結集し、関係諸機関各団体が連携を密にし、次代を担う青少年の健全な育成を図る。 論語塾、立志式を実施する。
	主な活動	令和02年度実績(実施した主な活動) ・市民会議の開催(理事会 年2回・総会1回)※新型コロナウイルスの影響により、総会については書面による開催とした。 ・こども論語塾の開催(9/26、10/17に児童クラブとのコラボ活動のみ行った。) ・立志を迎える中学2年生を対象とした立志式の開催(1月) 立志式については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、各学校での分散開催とした。 講演会(録画):聖光学院高等学校野球部監督 斎藤 智也さん ・少年の主張(作文)募集(対象:中学生) ・青少年健全育成推進大会の開催(11月)伊達市ふるさと会館

現状把握

現状・インプット	事務事業を開始した理由	全国的に青少年を巡る問題が多くなる中、昭和50年代に活動が開始された。内閣府では、昭和53年から毎月11月を「全国青少年健全育成強調月間」と定めている。							
	根拠法令・要綱等	伊達市青少年育成市民会議規約	関連する個別計画	伊達市子ども・子育て支援事業計画					
	事務事業の現状(「対象」など事業開始からの変化)	生活を身につける場や機会が減り続けている。家庭・学校・地域が連携し、より一体となった子どもを育む取り組みが必要である。							
	事業費	財源内訳	年度単位	29年度(実績)	30年度(実績)	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(予算)	04年度(計画)
	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0			
	一般財源	千円	7,155	6,798	6,798	4,337	4,337	4,337	
	事業費計	千円	7,155	6,798	6,798	4,337	4,337	4,337	

事務事業 ID	2143	事務事業 名	青少年育成市民会議団体支援事業	所属 課	教育委員会こども部こども支援課
------------	------	-----------	-----------------	---------	-----------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	青少年の安全確保と健全育成のために、市民会議が中心となり、家庭・学校・地域と連携して青少年の健やかな成長に望ましい環境づくりに努めた。
課 題	青少年が各地域の事業に積極的に参加できるための体制づくりが必要。 市民会議と各地域協議会との共有及び連携の強化が必要。 コロナ禍によるこども論語塾、立志式の実施の在り方について検討が必要。
対 策	各地域協議会をはじめ、学校等との連携を図りながら地域の事業へ活動の輪を広げる。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	市内すべての青少年が夢と希望をもって、心身ともに健やかに成長できる環境を作る。
------	----	------------------	-----------------------------------------

事務事業ID		2183		令和02年度		事務事業マネジメントシート		部長	課長	係長	担当者
事務事業名		学校支援地域連携推進事業		担当課	教育委員会教育部生涯学習課						
政策体系	政策	2	豊かな心を育むまちづくり		担当係	社会教育係					
	施策	3	心を育む生涯学習の推進		事業区分	事業期間	～				
	基本事業	1	学習機会の充実と成果の活用			市単独事業・国県補助事業	国県補助事業				
予算科目		会計	款	項	目	大事業		実施形態			
		一般会計	10	5	1	地域の教育力向上事業費		一部委託			

PLAN (計画)

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	自ら積極的に学び、活動し、生きがいを持って充実した生活を送ることができる		
		基本事業の目的	自発的学習活動する市民の増加を図るとともに、その成果をより良い地域社会づくりに活かせるよう、地域自治組織等関係団体との連携強化に努めます。また、市民の学習ニーズの多様化・高度化に対応するため、事業の充実に努めます。		
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	市民・子ども	①意図 (どのようになることを目指すか)	将来的に学校を中心とした地域の大人の活動が、子どもを支え地域をつくる。
	初期	②①になるために必要な状態	市民が学校を利用し、子供と一緒に活動するスクールコミュニティのボランティアとして地域コーディネーター及び支援スタッフの活動を支援している。		

区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
指	アウトプット指標	スクールコミュニティ 設置数	団体	目標値	2	2	2	3	3	4
				実績値	2	2	2	3		
標	アウトプット指標	センター利用者数	人	目標値	300	300	600	1,300	1,500	1,500
				実績値	409	556	1,110	630		
				目標値						
				実績値						

DO (実施)

活動・アウトプット	事業概要	地域住民による学校支援や学校施設の地域開放、学校施設を利用した住民の学びや交流を進めるために、活動の拠点となる「スクールコミュニティセンター」に地域コーディネーターを配置し地域の教育力向上を図る。
	主な活動	令和02年度実績 (実施した主な活動) 平成24年度に保原、平成27年度に梁川、令和2年度には月館にスクールコミュニティを設置し、地区民による教育活動の支援を行いながら、「子どもと大人」「大人と大人」の輪を構築し、それを地域全体に広げ、地域の活性 (地域づくり) に繋げてきている。特に設置初年度の月館スクールコミュニティについては、スクールコミュニティ地域コーディネーターの職務遂行にあたり、地域と学校の間に入り、連絡調整が円滑にできるよう、適宜アドバイスを行ってきた。

現状把握

現状・インプット	事務事業を開始した理由		平成24年度に小学校区単位の地域コミュニティ形成と地域活性化の観点から保原小学校を建設。実現の手段として「スクールコミュニティ」を立案。							
	根拠法令・要綱等		関連する個別計画							
	事務事業の現状 (「対象」など事業開始からの変化)		平成24年度から事業をスタートした保原小学校では、地域コーディネーターと運営協議会を中心に「子ども祭り」等の事業を展開。婦人会や商工会、若連など地域の団体の協力を得、少しずつ連携・認識が広まっている。 梁川小学校では、平成27年度より事業がスタート。平成31年度に月館スクールコミュニティ準備室を設立し、地域コーディネーターと学校を支援するサポーターを中心に事業を展開している。							
	事業費	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
単位			(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)		
国庫支出金			千円	0	0	0	0	0	0	
都道府県支出金			千円	0	0	0	0	0	0	
地方債			千円	0	0	0	0	0	0	
その他			千円	0	0	0	0	0	0	
一般財源	千円	6,976	12,208	15,262	11,242	16,657	16,657			
事業費計		千円	6,976	12,208	15,262	11,242	16,657	16,657		

事務事業 ID	2183	事務事業名	学校支援地域連携推進事業	所属課	教育委員会教育部生涯学習課
---------	------	-------	--------------	-----	---------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への進捗度)	1年間の準備期間を経てスタートした月館スクールコミュニティについては、スクールコミュニティ地域コーディネーターが学校の要請に応じ、地域に積極的に働きかけ、学校の要望にしっかり応えていた。保原、梁川のスクールコミュニティは、新型コロナウイルスの感染防止のため、例年の活動を自粛せざるをえなくなり、活動数が激減してしまったが、学校に代替活動を提案し、地区民による教育活動支援の場を確保していた。
課題	コロナ禍における教育支援活動を学校と地域の理解を得ながらどのように実施していくか検討しなければならない。月館スクールコミュニティについては、4つある支援部がまだ十分に機能せず、スクールコミュニティ地域コーディネーターが、支援部の役目も負っている状態にある。また、教職員の中には、教育活動支援のためにあるスクールコミュニティに違和感を持つ者もいる。
対策	本市の新型コロナウイルス感染防止のための方針を基準に、スクールコミュニティ運営委員会などにおいて、活動の可否を検討していくようにする。 組織を確実に機能させる為、委員長を中心に委員会などにおいて、再度役割などを確認していくようにする。校長とスクールコミュニティ地域コーディネーターとの話し合いを持ち、校長の理解の下、教職員への指導をお願いする。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	地区民による学校活動への支援を推進しながら、地域の活性(地域づくり)に繋げてきている。スクールコミュニティ地域コーディネーターの職務遂行にあたり、地域と学校の間に入り、連絡調整が円滑にできるよう、適宜アドバイスを行っている。
------	----	------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事務事業ID		1348		令和02年度		事務事業マネジメントシート		部長	課長	係長	担当者	
事務事業名		家庭教育支援事業		担当課	教育委員会教育部生涯学習課							
政策体系	政策	2	豊かな心を育むまちづくり					担当係	社会教育係			
	施策	3	心を育む生涯学習の推進					事業区分	事業期間	～		
	基本事業	1	学習機会の充実と成果の活用						市単独事業・国県補助事業	市単独事業		
予算科目		会計	款	項	目	大事業		実施形態	直営			
		一般会計	10	5	1	生涯学習推進事業費						

PLAN (計画)

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	自ら積極的に学び、活動し、生きがいを持って充実した生活を送ることができる								
		基本事業の目的	自発的学習活動する市民の増加を図るとともに、その成果をより良い地域社会づくりに活かせるよう、地域自治組織等関係団体との連携強化に努めます。また、市民の学習ニーズの多様化・高度化に対応するため、事業の充実に努めます。								
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	市内の幼稚園・小・中学校の子どもを持つ保護者	①意図 (どのようになることを目指すか)	市内の幼稚園・小・中学校の子どもを持つ保護者が安心して子育てができるようになる。						
	初期	②①になるために必要な状態	講演会等による研修で学んだことを子育ての参考にしてもらうことで、「子育て」・「家庭教育」についての悩みが解消される。また、保護者同士のつながりが生まれ、お互い情報交換をするなど保護者同士が協力して子育てができる環境ができる。								

区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
				アウトプット指標	家庭教育講座等参加人数	人	目標値	2,300	2,200
指標			実績値	949	1,656	1,750	495		
			目標値						
			実績値						
			目標値						

DO (実施)

活動・アウトプット	事業概要	少年非行や児童虐待の深刻化、子どもの基本的な生活習慣の乱れなどに対応するため、家庭での教育力の向上を目的として実施する。子どもの成長過程によって生じる様々な悩みを解決するため、それぞれ幼稚園、小学校、中学校の保護者を対象に行っている。								
	主な活動	<p>令和02年度実績 (実施した主な活動)</p> <ul style="list-style-type: none"> 各園・小・中・関係団体で保護者を対象にして家庭教育講座を実施し、家庭の教育力を高めた。 園・・・2園、小学校・・・8校、中学校・・・1校 (計11団体) 参加者数・・・439名 伊達市教育委員会主催の家庭教育講演会を実施し、各小・中学校のPTAの役員に参加してもらい、「思春期における望ましい保護者のかかわり方」についての意識を高めることができた。 講師 福島県立医科大学教授 横山 浩之 参加者数・・・56名 								

現状把握

現状・インプット	事務事業を開始した理由	子どもの教育では、学校教育と同様に家庭教育が重要な部分を占めている。子を持つ親を対象に、子育ての悩みや迷いを少しでも解消し、自信を持って子育てができるようになることを目的に事業を実施している。								
	根拠法令・要綱等	関連する個別計画								
	事務事業の現状 (「対象」など事業開始からの変化)	家庭の教育力の向上、地域の教育力の向上がより求められるようになっており、家庭教育の充実が必要となっている。アンケートを実施し、保護者が抱えている悩みや、話を聞いてみたい内容や講師についてさまざまな要望が寄せられた。								
	事業費	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
		単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)		
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	269	245	410	104	337	337		
	事業費計	千円	269	245	410	104	337	337		

事務事業 ID	1348	事務事業 名	家庭教育支援事業	所属 課	教育委員会教育部生涯学習課
------------	------	-----------	----------	---------	---------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	<p>○ 家庭教育講座については、教育委員会から、講師の謝金、消耗品代などをお支払いすることなどについて、各園・小・中学校で理解が図られ、活用が図られている。昨年までは、多くの団体に利用されてきたが、今年度は、利用団体が大きく減ってしまった。(22団体→11団体)</p> <p>○ 当初は、園、小、中別に対象者のニーズに応じた講演会を考えていたが、多くの人数を集めることができず、小中保護者を対象とする講演会を1回実施するのにとどまった。小中の保護者に共通する演題を考え、講師を選定して、参加者を限定して実施した。(12月12日)</p>
課 題	<p>○ コロナの影響もあり、多くの人を集めたりすることができず、話を聞く場を設定することが難しかった。今後、感染防止を考えた情報発信のあり方を考えていく必要がある。</p> <p>○ 伊達市として、家庭教育のどの分野に力を入れていくべきなのか、明確にしていく必要がある。</p>
対 策	<p>○ 家庭教育についてのよりよい情報を発信するために、コロナ下での実態に合った発信方法を考え、実践していく必要がある。</p>

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	<p>社会情勢は年々変化しておりその時々の問題を解決するため重要な役割を担っている。子を持つ親を対象に、子育ての悩みや迷いを少しでも解消し、発達課題を解消をしながら自信を持って子育てができるよう支援していく。</p>
------	----	------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事務事業ID		1359		令和02年度		事務事業マネジメントシート		部長	課長	係長	担当者	
事務事業名		成人式開催事業		担当課	教育委員会教育部生涯学習課							
政策体系	政策	2	豊かな心を育むまちづくり					担当係	生涯学習スポーツ係			
	施策	3	心を育む生涯学習の推進					事業区分	事業期間	～		
	基本事業	1	学習機会の充実と成果の活用						市単独事業・国県補助事業	市単独事業		
予算科目		会計	款	項	目	大事業		実施形態	一部委託			
		一般会計	10	5	1	成人式開催事業費						

PLAN (計画)

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	自ら積極的に学び、活動し、生きがいを持って充実した生活を送ることができる								
		基本事業の目的	自発的学習活動する市民の増加を図るとともに、その成果をより良い地域社会づくりに活かせるよう、地域自治組織等関係団体との連携強化に努めます。また、市民の学習ニーズの多様化・高度化に対応するため、事業の充実に努めます。								
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	当該年度に二十歳を迎える新成人	①意図 (どのようになることを目指すか)	大人になる自覚を持つ						
	初期	②①になるために必要な状態	成人式に出席し激励されることで、大人になる自覚をもつことができる。								

区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
				指	アウトプット指標	成人式 出席率	%	目標値 90 実績値 84	90 86
標	アウトプット指標	成人式 出席人数	人	目標値 630 実績値 535	630 560	630 510	630 0	630	630
				目標値 実績値					

DO (実施)

活動・アウトプット	事業概要	成人の日の前日に、伊達市の未来を担う新成人者の新たな門出を祝福する式典を開催している。								
	主な活動	令和02年度実績 (実施した主な活動) 令和元年度までは旧町単位での開催であったが、当初令和2年度からは市内1カ所での開催を予定していた。ただし、新型コロナウイルスの感染拡大により、令和2年9月に令和2年度も引き続き旧町単位での分散開催に変更、令和2年12月に令和3年度への延期が決定された。								

現状把握

現状・インプット	事務事業を開始した理由	成人の日は、昭和23 (1948) 年に「1月15日は、大人になったことを自覚し、自ら生き抜こうとする青年を祝い励ます日」とし法律で祝日に定められ、平成12 (2000) 年に制定されたハッピーマンデー法に基づき1月の第2月曜日に改正された。成人の日前後に式典を開催し激励することで、大人になった自覚をもってもらうため、事業を開始した。								
	根拠法令・要綱等				関連する個別計画					
	事務事業の現状 (「対象」など事業開始からの変化)	令和元年度までは旧町単位での開催であり、各総合支所が運営主体となり、各総合支所でも予算を確保していたが、令和2年度からは当初市内1カ所での開催を予定し、生涯学習課予算のみの対応になっている。								
	事業費	財源内訳	年度単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (予算)	04年度 (計画)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	261	329	349	1,205	4,512	2,751		
	事業費計	千円	261	329	349	1,205	4,512	2,751		

事務事業 ID	1359	事務事業 名	成人式開催事業	所属 課	教育委員会教育部生涯学習課
------------	------	-----------	---------	---------	---------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	出席人数は年々減少しているが、出席率については高い割合で推移しているのは、新成人にとって魅力ある式となっていると評価している。 令和2年度については、新型コロナウイルス感染症対策を十分に実施した上での開催準備を進めたが、状況悪化により令和3年度に延期となった。
課 題	少子化の影響もあり、出席人数が年々減少している。 令和3年度については、引き続きコロナ禍における成人式の実施方法について検討する必要がある。
対 策	出席人数を増やすよう、式の内容をさらに魅力あるものにしていく必要がある。 コロナ禍の成人式として十分な感染症対策のほか動画配信との併用なども検討していく。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	伊達市の未来を担う新成人者の新たな門出を祝福するとともに成人としての自覚を促すため必要な事業である。
------	----	------------------	----------------------------------------------------

事務事業ID		1351		令和02年度		事務事業マネジメントシート		部長	課長	係長	担当者
事務事業名		生涯学習ボランティア活動支援センター運営事業		担当課	教育委員会教育部生涯学習課						
政策体系	政策	2	豊かな心を育むまちづくり		担当係	社会教育係					
	施策	3	心を育む生涯学習の推進		事業区分	事業期間	～				
	基本事業	1	学習機会の充実と成果の活用			市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
予算科目		会計	款	項	目	大事業		実施形態			
		一般会計	10	5	1	生涯学習推進事業費		直営			

PLAN (計画)

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	自ら積極的に学び、活動し、生きがいを持って充実した生活を送ることができる								
		基本事業の目的	自発的学習活動する市民の増加を図るとともに、その成果をより良い地域社会づくりに活かせるよう、地域自治組織等関係団体との連携強化に努めます。また、市民の学習ニーズの多様化・高度化に対応するため、事業の充実に努めます。								
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	市民	①意図 (どのようになることを目指すか)	学習の成果や体験、趣味などを地域に生かしボランティア指導者としての活動を通じて、生きがいを感じる。						
	初期	②①になるために必要な状態	市民自らが自発的に生涯学習に参加したり、ボランティア指導者として生涯学習人材バンクに登録し活動している。								

指 標	区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)	単 位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
					活動指標	活動指標	コーディネートによる講座等参加人数	人	目標値 実績値	15,000 21,935
活動指標	活動指標	人材バンクボランティア数	人	目標値 実績値	140 140	145 133	130 120	130 120	130	130
				目標値 実績値						

DO (実施)

活動・アウトプット	事業概要	市民の生涯学習、青少年の体験活動、ボランティア活動等の推進のため、情報収集や情報提供、相談業務を行い、市民の学習意欲に応えるために支援を行う。								
	主な活動	令和02年度実績（実施した主な活動） 本市の人材バンクに登録しているボランティアは、各自治組織が行う講座や学習会の講師として活用が図られており、活動内容の充実に寄与している。令和2年度は、新型コロナウイルスの感染防止の為、講座や学習会の開催が激減し、例年の活用の1割程度になってしまった。								

現状

現状・インプット	事務事業を開始した理由		生涯学習への市民の関心が高まり、身近なところでの学習機会が必要となってきた。一方、学習の成果や体験、趣味などを地域に生かしたいと思う市民が増加している。こうした市民や団体の学習活動支援をコーディネートする事業が、平成14年度から国県補助事業として推進された。								
	根拠法令・要綱等		関連する個別計画								
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）		教育基本法や社会教育法の改正など、生涯学習の推進が図られている。年々生涯学習の指導者として活動したいという市民が増えている。市民の学習要求に十分な学習環境の整備が求められている。								
	事業費	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度		
単位			(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)			
国庫支出金			千円	0	0	0	0	0	0		
都道府県支出金			千円	0	0	0	0	0	0		
地方債			千円	0	0	0	0	0	0		
その他			千円	0	0	0	0	0	0		
一般財源	千円	2,173	2,462	2,430	2,305	2,494	2,494				
事業費計		千円	2,173	2,462	2,430	2,305	2,494	2,494			

事務事業 ID	1351	事務事業 名	生涯学習ボランティア活動支援センター運営事業	所属 課	教育委員会教育部生涯学習課
------------	------	-----------	------------------------	---------	---------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	本市市民が、自己啓発や生活の充実などのために、生涯学習指導員のアドバイスを受けながら人材バンクに登録しているボランティアを効果的に活用してきている。今後、ボランティア活動分野の拡充や人員の増員を図りながら進める必要がある。
課 題	近年、人材バンク登録者の高齢化や新型コロナウイルスの感染防止のために活動ができないことへの不安(モチベーションの低下)から、人材バンクを退会する登録者が出てきている。また、市民のニーズに応えることのできないケースが出てきている。
対 策	ボランティアの活動意欲の向上や持続を図るため、活動に対する謝意を表すものとして、報償物品(商品券など)を交付する。 生涯学習だよりやホームページばかりでなく、市政だよりも活用しながら、ボランティアの募集を継続的に行っていくようにする。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	各自治組織が行う講座や学習会は知識や経験を有する講師の招へいが必要不可欠である。コーディネートによる講師の活用が図られており、活動内容の充実に寄与している。ただし、登録者のうち活用がされていないケースもあるので、利活用のためのPR方法等について検討の必要がある。
------	----	------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事務事業ID				部長	課長	係長	担当者
2381							
令和02年度 事務事業マネジメントシート							
事務事業名		生涯学習指導員配置事業			担当課	教育委員会教育部生涯学習課	
政策体系	政策	2	豊かな心を育むまちづくり		担当係	社会教育係	
	施策	3	心を育む生涯学習の推進		事業期間	～	
	基本事業	1	学習機会の充実と成果の活用		事業区分	市単独事業・国県補助事業	国県補助事業
予算科目		会計	款	項	目	大事業	
		一般会計	10	5	1	生涯学習推進事業費	
				実施形態	直営		

PLAN (計画)

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	自ら積極的に学び、活動し、生きがいを持って充実した生活を送ることができる		
		基本事業の目的	自発的学習活動する市民の増加を図るとともに、その成果をより良い地域社会づくりに活かせるよう、地域自治組織等関係団体との連携強化に努めます。また、市民の学習ニーズの多様化・高度化に対応するため、事業の充実に努めます。		
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	おもに地域自治組織の生涯学習担当者 市民	①意図 (どのようになることを目指すか)	地域自治組織等の生涯学習担当者が指導助言を受けなくても自主的な取り組みができるようになること。また、市民が自主的に学ぶ活動ができるようにする。
	初期	②①になるために必要な状態	各地区自治組織の中に生涯学習の中心的リーダーが存在し、市民が自主的に学ぶことができる講座等を開催している。		

区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
指	アウトプット指標	リーダー研修参加者数	人	目標値	29	29	29	55	55
				実績値	28	29	53	48	
標	活動指標	生涯学習指導員 配置数	人	目標値	6	6	5	5	4
				実績値	6	6	5	5	
				目標値					
				実績値					

DO (実施)

活動・アウトプット	事業概要	生涯学習の特定分野について直接指導、学習相談、社会教育関係団体の育成等に当たるため、生涯学習指導員を配置する。
	主な活動	令和02年度実績 (実施した主な活動) 生涯学習スタッフ研修会を10月13日に本庁大会議室において開催した。市内の各交流館の生涯学習担当並びに学習サークルの代表24名が参加した。新型コロナウイルス感染防止を図りながら、生涯学習の推進をどのように推し進めるべきか、市の方針・考え方・具体的な講座内容等について説明をした。その後、各交流館の生涯学習講座の内容や方法についての情報交換を行い、コロナ禍における講座の運営や内容について具体的な事例を挙げながら理解を深めた。第2回は、3月を予定していたが、コロナウィルスの感染拡大のため、中止とした。

現状把握

現状・インプット	事務事業を開始した理由	平成26年度公民館が交流館へ移行となり、各地区公民館で実施していた公民館事業が地域自治組織での自主的な取り組みとなった。地域で行う事業の円滑な推進のため生涯学習指導員を設置し、指導助言に当たる。また、引き続き市民対象の講座等の開催を担当。(社会教育指導員配置事業を終了し、生涯学習指導員配置事業に事業変更)							
	根拠法令・要綱等	関連する個別計画							
	事務事業の現状 (「対象」など事業開始からの変化)	組織が立ち上がったばかりなので、ほとんどの組織が自主的な取り組みはできていない状況であるが、梁川地区においては旧公民館長・主事がそのまま生涯学習担当者となっている場合が多い。しかし、ほかの地区においては生涯学習指導員に頼り切っているところもある。							
事業費	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
		単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
一般財源	千円	10,882	12,137	10,307	10,253	10,495	10,495		
事業費計		千円	10,882	12,137	10,307	10,253	10,495	10,495	

事務事業 ID	2381	事務事業 名	生涯学習指導員配置事業	所属 課	教育委員会教育部生涯学習課
------------	------	-----------	-------------	---------	---------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	各交流館生涯学習担当および学習サークルの代表は、学級生の実態や考え方を十分に把握して、学級生の学習意欲を大切に講座内容や講師の選択をしている。そのための情報の提供を丁寧に具体的に生涯学習指導が行っている。地域により生涯学習担当の経験年数が違うので、地域なりの支援の仕方が必要になっている。その意味では、70%程度の進捗状況と考えている。
課 題	学級生の高齢化により、開催している交流館への移動が困難になり、学級生の減少が進んでいる地域が出始めている。また、各交流館の生涯学習担当の高齢化も始まっているが、後継者がなかなか見つからない状況が続いている。それぞれの自治会内部の問題であるが、このような問題を抱えている自治会が多いことから、何らかの支援をする必要はある。
対 策	生涯学習事業について、交付金を与えるだけでなく、事業運営・内容についての、市民協働課・総合支所・生涯学習課等の課をまたがった課題解決に向けての、横断的な話し合いがもっと必要な対策である。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	市民の自発的学習活動の助長を図るとともに、その学習成果をより良い地域社会づくりに活かせるよう、地域自治組織等関係団体との連携強化に努めており、地域と行政を結ぶ役割を担っている。
------	----	------------------	------------------------------------------------------------------------------------------

事務事業ID		1352		令和02年度		事務事業マネジメントシート		部長	課長	係長	担当者	
事務事業名		生涯学習推進会議運営・推進事業						担当課	教育委員会教育部生涯学習課			
政策体系	政策	2	豊かな心を育むまちづくり						担当係	社会教育係		
	施策	3	心を育む生涯学習の推進						事業期間	平成18年度～		
	基本事業	1	学習機会の充実と成果の活用						事業区分	市単独事業・国県補助事業		国県補助事業
予算科目		会計	款	項	目	大事業		実施形態	直営			
		一般会計	10	5	1	生涯学習推進事業費						

PLAN (計画)

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	自ら積極的に学び、活動し、生きがいを持って充実した生活を送ることができる								
		基本事業の目的	自発的学習活動する市民の増加を図るとともに、その成果をより良い地域社会づくりに活かせるよう、地域自治組織等関係団体との連携強化に努めます。また、市民の学習ニーズの多様化・高度化に対応するため、事業の充実に努めます。								
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	市民	①意図 (どのようになることを目指すか)	市民自ら社会教育や生涯学習のできる環境を整え、自主的に生涯学習や社会教育に取り組むことができる。すべての自治組織で自主的に活動ができるようになる。						
	初期	②①になるために必要な状態	生涯学習指導員等の助言により市民自らが、地域に暮らす人々の自主的な学びに取り組んでいる。								

指 標	区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)	単 位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
					活動指標	女性を対象とした事業 参加人数	人	目標値	2,500	2,500
活動指標	高齢者を対象とした事業 参加人数	人	目標値	3,700	3,700	3,700	3,700	3,700	3,700	
			実績値	3,645	1,916	2,667	1,687			
			目標値							
			実績値							

DO (実施)

活動・アウトプット	事業概要	生涯学習推進会議を開催し、生涯学習に係る諸施策を協議、推進する。また生涯学習推進計画の随時見直しを図る。また、各地域の旧公民館で行っていた各地区学級講座（高齢者学級、女性学級、市民学級）などの生涯学習事業にかかる経費などを負担する。									
	主な活動	令和02年度実績（実施した主な活動） 高齢者学級 各地区高齢者学級 「伊達いきいきふれあい学級」「梁川おおぞら学級」「ほばら市民大学」「掛田高齢者学級」など 女性学級 各地区女性学級 「さわやかレディースだて」「梁川ときめきスクール」「梁川ひまわりスクール」「ほばらナイスミセス学級」など									

現状把握

現状・インプット	事務事業を開始した理由	平成2年に施行された生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律を基本としている。平成26年度公民館が交流館へ移行となり、各地区公民館で実施していた公民館事業が地域自治組織での自主的取り組みとなった。									
	根拠法令・要綱等						関連する個別計画				
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	地域自治組織が立ち上がった地域は、旧公民館事業を引き続き活動している。未組織の地域は教育委員会が主催している。市民はいずれかの活動に継続して参加している。									
	事業費	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度		
		単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)			
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	1,706	2,356	1,806	522	1,224	1,224			
	事業費計	千円	1,706	2,356	1,806	522	1,224	1,224			

事務事業 ID	1352	事務事業 名	生涯学習推進会議運営・推進事業	所属 課	教育委員会教育部生涯学習課
------------	------	-----------	-----------------	---------	---------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	<ul style="list-style-type: none"> ・この事業は、公民館時代から実施されていたものを、交流館移行後も引き続き教育委員会が支援する形で行ってきた事業である。各地域の自治組織での生涯学習活動も軌道に乗りつつあり、地域で様々な生涯学習に取り組んでいる。ただ令和2年度はコロナの影響により中止及び縮小した活動が多く見られた。
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍での活動において保原中央自治会と伊達西自治会は自主性が尊重され活動に特に制限が無かったが、他の自治会ではコロナ対応によりバス、調理、合唱活動を制限した。同じ市の交流館で統一の基準が無い。 ・コロナ禍での活動について交流館や指導員に指導助言する社会教育主事が必要である。 ・自治組織が設置されていない地域(梁川町梁川地区)における生涯学習(高齢者・女性講座)の取り組み
対 策	<ul style="list-style-type: none"> ・協働街づくり課と生涯学習課との打ち合わせが必要である。 ・地域自治組織、各地区交流館等連携を取りながら、事業の見直しを進めていく。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	各地域における自治組織での自主的な生涯学習活動を効果的に推進するため、地域で様々な生涯学習の支援に取り組んでいる。今後は特に高齢化地域での事業の進め方について検討していく。
------	----	------------------	----------------------------------------------------------------------------------------

事務事業ID		1494		令和02年度		事務事業マネジメントシート		部長	課長	係長	担当者
事務事業名		スポーツ全国大会等参加奨励事業		担当課	教育委員会教育部生涯学習課						
政策体系	政策	2	豊かな心を育むまちづくり		担当係	生涯学習スポーツ係					
	施策	3	心を育む生涯学習の推進		事業区分	事業期間	～				
	基本事業	2	スポーツ・レクリエーションの振興			市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
予算科目		会計	款	項	目	実施形態		直営			
		一般会計	10	6	1	大事業		保健体育総務費			

【PLAN (計画)】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	自ら積極的に学び、活動し、生きがいを持って充実した生活を送ることができる								
		基本事業の目的	スポーツ活動の普及と促進に努めます。さらに、競技力の向上を図るため各種事業への支援を行うとともに、市民がより良い環境のもとでスポーツ活動に取り組めるよう、施設の整備充実に努めます。								
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	市民	①意図 (どのようになることを目指すか)	市民の競技力が向上し、トップアスリートが育成される。						
	初期	②①になるために必要な状態	市民がより高い意識を持ちスポーツに取り組むことができるよう、競技力向上を推進するための環境づくりをしている。								

区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
指標	アウトプット指標	スポーツ全国大会等 参加件数	件	目標値	65	65	65	65	65	65
				実績値	73	48	38	5		
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

【DO (実施)】

活動・アウトプット	事業概要	スポーツの全国大会出場者に対して奨励金を交付し、スポーツ振興及び技術の向上を推進する。								
	主な活動	令和02年度実績 (実施した主な活動) 全国大会に出場する選手・団体へ奨励金を交付した。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、開催を中止した大会もあったため、交付実績は昨年度と比べ減少した。								

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由		スポーツ振興および技術の向上を推進するため、合併以前から旧5町において全国大会等の出場者に対して奨励金交付を行っている。								
	根拠法令・要綱等		関連する個別計画								
	事務事業の現状 (「対象」など事業開始からの変化)		伊達市における全国大会出場者は、スポーツ人口の減少とともに年々減少傾向にあると思われる。								
	事業費	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度		
単位			(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)			
国庫支出金			千円	0	0	0	0	0	0		
都道府県支出金			千円	0	0	0	0	0	0		
地方債			千円	0	0	0	0	0	0		
その他			千円	0	0	0	0	0	0		
一般財源	千円	8,045	4,803	1,510	210	1,400	1,400				
事業費計		千円	8,045	4,803	1,510	210	1,400	1,400			

事務事業 ID	1494	事務事業名	スポーツ全国大会等参加奨励事業	所属課	教育委員会教育部生涯学習課
---------	------	-------	-----------------	-----	---------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への進捗度)	スポーツ全国大会等への参加件数は減少しているが、スポーツ振興および技術の向上を推進するうえで、必要な事業である。
課題	伊達市出身の選手が全国大会等で活躍できるよう、各種事業への支援や、より良い環境のもとでスポーツ活動に取り組めるような取り組みが必要である。
対策	各種事業への支援を行うとともに、より良い環境のもとでスポーツ活動に取り組めるよう、施設の整備を充実させていく。また、全国レベルのアスリートを育成できる指導者や組織などを整備していく。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	スポーツの全国大会出場者に対するの奨励金は、伊達市のアスリートにとって名誉なことであり目標である。全国大会への出場は、市内スポーツ活動への向上と普及促進につながるものである。
------	----	------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------

事務事業ID		1495		令和02年度		事務事業マネジメントシート		部長	課長	係長	担当者	
事務事業名		スポーツ団体補助金交付事業		担当課	教育委員会教育部生涯学習課							
政策体系	政策	2	豊かな心を育むまちづくり					担当係	生涯学習スポーツ係			
	施策	3	心を育む生涯学習の推進					事業区分	事業期間	～		
	基本事業	2	スポーツ・レクリエーションの振興						市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
予算科目		会計	款	項	目	大事業		実施形態	直営			
		一般会計	10	6	1	保健体育総務費						

【PLAN (計画)】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	自ら積極的に学び、活動し、生きがいを持って充実した生活を送ることができる								
		基本事業の目的	スポーツ活動の普及と促進に努めます。さらに、競技力の向上を図るため各種事業への支援を行うとともに、市民がより良い環境のもとでスポーツ活動に取り組めるよう、施設の整備充実に努めます。								
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	市民	①意図 (どのようになることを目指すか)	市民が積極的にスポーツ、レクリエーション活動に参加し、心身共に健康な市民生活を送る。						
	初期	②①になるために必要な状態	スポーツ、レクリエーション活動に参加する市民が増加している								

区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
				アウトプット指標	補助団体数	団体	目標値	8	8
指標			実績値	8	8	8	3		
			目標値						
			実績値						
			目標値						
			実績値						

【DO (実施)】

活動・アウトプット	事業概要	市民のスポーツ意欲向上や健康増進に寄与する各種大会（伊達ももの里マラソン大会、三浦弥平ロードレース大会、チャレンジデー）等への補助を行っている。								
	主な活動	令和02年度実績（実施した主な活動） スポーツ団体（大会）への補助金の交付。（伊達ももの里マラソン、伊達市レクリエーション大会、ふくしま駅伝大会） 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、中止・規模縮小となった大会があった。								

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	市内で活動している団体が大会等を開催する事業に補助金を支出する。								
	根拠法令・要綱等				関連する個別計画					
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	スポーツ人口及び団体は減少傾向にある。								
	事業費	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
単位			(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)		
国庫支出金			千円	0	0	0	0	0	0	
都道府県支出金			千円	0	0	0	0	0	0	
地方債			千円	0	0	0	0	0	0	
その他			千円	0	0	0	0	0	0	
一般財源			千円	7,970	7,970	7,970	1,919	5,250	5,250	
事業費計	千円	7,970	7,970	7,970	1,919	5,250	5,250			

事務事業 ID	1495	事務事業 名	スポーツ団体補助金交付事業	所属 課	教育委員会教育部生涯学習課
------------	------	-----------	---------------	---------	---------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	すべての市民が積極的にスポーツ、レクリエーション活動に参加し、心身共に健康な市民生活を送ることができているとは言えないと思われる。しかし、スポーツに日常的に親しむ環境は、整備されつつあると思われる。
課 題	時代のニーズに対応し、多種多様な活動に対し補助していく必要がある。
対 策	補助団体や金額の見直しも必要。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	伊達市主要大会(伊達ももの里マラソン、伊達市レクリエーション大会、ふくしま駅伝大会)への補助を行うもので、市民の健康志向の醸成に必要なものである。ボランティアを募り、経費削減を行いながら大会を維持していく。
------	----	------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------

事務事業ID		2073		令和02年度		事務事業マネジメントシート		部長	課長	係長	担当者
事務事業名		スポーツ少年団支援事業		担当課	教育委員会教育部生涯学習課						
政策体系	政策	2	豊かな心を育むまちづくり		担当係	生涯学習スポーツ係					
	施策	3	心を育む生涯学習の推進		事業区分	事業期間	～				
	基本事業	2	スポーツ・レクリエーションの振興			市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
予算科目	会計	款	項	目	大業		実施形態	直営			
	一般会計	10	6	1	保健体育総務費						

【PLAN (計画)】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	自ら積極的に学び、活動し、生きがいを持って充実した生活を送ることができる		
		基本事業の目的	スポーツ活動の普及と促進に努めます。さらに、競技力の向上を図るため各種事業への支援を行うとともに、市民がより良い環境のもとでスポーツ活動に取り組めるよう、施設の整備充実に努めます。		
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	市内の小学生	①意図 (どのようになることを目指すか)	スポーツ少年団に登録しスポーツを行う。
	初期	②①になるために必要な状態	小学生がスポーツ活動に取り組めるよう、スポーツの普及促進を図る。		

区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
指	アウトプット指標	スポーツ少年団登録団体数	団体	目標値	40	40	40	40	40
				実績値	38	37	34	34	
標	活動指標	スポーツ少年団登録団員数	人	目標値	750	750	750	750	750
				実績値	753	744	647	569	
				目標値					
				実績値					

【DO (実施)】

活動・アウトプット	事業概要	スポーツ少年団に対して事業補助金を交付し、組織運営及び事務補助を行う。	
	主な活動	令和02年度実績 (実施した主な活動) 補助金の交付事務 スポーツ少年団34団体への助成、指導者及びびリーダーの育成に係る講座の受講支援、県北スポーツ少年団体育大会への出場に係る事務 (団員、指導者登録等) ※バスケ10団体、ソフト4団体、サッカー5団体、バレー6団体、剣道5団体、その他4団体	

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	伊達市スポーツ少年団は、平成18年5月26日に設立され、その後、スポーツ少年団を支援する目的で開始された。						
	根拠法令・要綱等	関連する個別計画						
	事務事業の現状 (「対象」など事業開始からの変化)	伊達市スポーツ少年団は、青少年の健全育成中心の活動から競技志向まで個々の単位団の活動が中心になっている。少子化により団数、団員数は減少してきている。						
	事業費	財源内訳	年度単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (予算)
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	890	846	846	677	570	570
	事業費計	千円	890	846	846	677	570	570

事務事業 ID	2073	事務事業 名	スポーツ少年団支援事業	所属 課	教育委員会教育部生涯学習課
------------	------	-----------	-------------	---------	---------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	子どもたちがスポーツに親しむため、スポーツ少年団は必要な組織であり、市として、団運営のための支援(財政支援)は必要であり、今後も継続すべき事業である。
課 題	少子化により、子どもたちの数の減少、スポーツに関心のない子供たちの増加により、団運営は厳しくなっている。
対 策	子どもたちがもいつでもどこでも好きなスポーツに親しむことができるよう、総合型地域スポーツクラブの設立支援を行っていく。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	子どもたちがスポーツに関わる機会や地域のコミュニティツールとしてスポーツ少年団は必要な組織であり、市として、団運営のための支援(財政支援)は必要であり、今後も継続すべき事業である。
------	----	------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------

事務事業ID		2369		令和02年度		事務事業マネジメントシート		部長	課長	係長	担当者
事務事業名		スポーツ振興事業		担当課	教育委員会教育部生涯学習課						
政策体系	政策	2	豊かな心を育むまちづくり		担当係	生涯学習スポーツ係					
	施策	3	心を育む生涯学習の推進		事業区分	事業期間	平成27年度 ~				
	基本事業	2	スポーツ・レクリエーションの振興			市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
予算科目	会計	款	項	目	大事業		実施形態	直営			
	一般会計	10	6	1	保健体育総務費						

PLAN (計画)

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	自ら積極的に学び、活動し、生きがいを持って充実した生活を送ることができる		
		基本事業の目的	スポーツ活動の普及と促進に努めます。さらに、競技力の向上を図るため各種事業への支援を行うとともに、市民がより良い環境のもとでスポーツ活動に取り組めるよう、施設の整備充実に努めます。		
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	市民	①意図 (どのようになることを目指すか)	市民がスポーツに親しむことで、健康で豊かな暮らしができる社会を実現する。
	初期	②①になるために必要な状態	市民がスポーツ活動を行うことにより、健康増進、体力向上につながっている。		

区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
				活動指標	スポーツ施設利用人数	人	目標値	220,000	230,000
			実績値	177,799	188,194	138,499	120,241		
			目標値						
			実績値						
			目標値						
			実績値						

DO (実施)

活動・アウトプット	事業概要	市民がスポーツに親しみ、健康で豊かな暮らしができる社会を実現するため、市で実施していたスポーツ事業を伊達市スポーツ振興公社に委託する。
	主な活動	<p>令和02年度実績 (実施した主な活動)</p> <p>スポーツ事業補助金の交付</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自主事業 (各種教室)、プール教室等の開催。 ・スポーツ少年団本部と県機関との連絡調整、登録事務。伊達市体育協会の事務及び伊達地方体育協会の事業支援。 <p>法人管理事業補助金の交付</p> <ul style="list-style-type: none"> ・評議会・理事会の開催、出資金の管理・運用など市が出資し設立した法人の管理。 ・労務管理、職員採用試験の実施等。

現状把握

現状・インプット	事務事業を開始した理由	平成27年より市で実施していたスポーツ事業を伊達市スポーツ振興公社に委託する。									
	根拠法令・要綱等				関連する個別計画						
	事務事業の現状 (「対象」など事業開始からの変化)	市民が気軽にスポーツ活動等に参加できる状況にある。									
	事業費	財源内訳	年度	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (予算)	04年度 (計画)		
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	10,865	11,518	14,879	11,873	10,717	10,717	10,717	10,717	
	事業費計	千円	10,865	11,518	14,879	11,873	10,717	10,717	10,717	10,717	

事務事業 ID	2369	事務事業 名	スポーツ振興事業	所属 課	教育委員会教育部生涯学習課
------------	------	-----------	----------	---------	---------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	市民が一人一スポーツに親しむことで、健康で豊かな暮らしができるための、環境整備・支援を行っていくために必要な事業である。
課 題	市民(特に子どもたち)がいつでも、どこでも気軽にスポーツに親しみやすい環境整備
対 策	スポーツ振興公社と連携を図りながら、社会体育施設の修繕等、市民がスポーツに親しむことのできる環境を整えていく。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	少子高齢化の問題解決に向け、総合型地域スポーツクラブの設立にかかる伊達市内のスポーツ関係者との調整は今後も数年間必要である。また、スポーツ振興公社が担うソフト事業を展開するにあたって当補助金は重要な役割を担っている。
------	----	------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事務事業ID		2074		令和02年度		事務事業マネジメントシート		部長	課長	係長	担当者
事務事業名		体育協会運営支援事業		担当課	教育委員会教育部生涯学習課						
政策体系	政策	2	豊かな心を育むまちづくり		担当係	生涯学習スポーツ係					
	施策	3	心を育む生涯学習の推進		事業区分	事業期間	～				
	基本事業	2	スポーツ・レクリエーションの振興			市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
予算科目	会計	款	項	目	大事業		実施形態	直営			
	一般会計	10	6	1	保健体育総務費						

PLAN (計画)

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	自ら積極的に学び、活動し、生きがいを持って充実した生活を送ることができる								
		基本事業の目的	スポーツ活動の普及と促進に努めます。さらに、競技力の向上を図るため各種事業への支援を行うとともに、市民がより良い環境のもとでスポーツ活動に取り組めるよう、施設の整備充実に努めます。								
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	市民	①意図 (どのようになることを目指すか)	市民がスポーツ活動をすることにより健康になる。						
	初期	②①になるために必要な状態	体育協会の活動を通してスポーツ活動に取り組むことにより、市民の健康増進、体力向上がなされている。								

区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
指	アウトプット指標	体育協会加入団体数	団体	目標値	215	215	215	140	150	150
				実績値	144	135	138	138		
標	活動指標	体育協会加入人数	人	目標値	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700
				実績値	2,900	2,775	2,322	3,141		
				目標値						
				実績値						

DO (実施)

活動・アウトプット	事業概要	伊達市体育協会に補助金を交付する。 ※伊達市体育協会は地域の実態を掌握し、各層にわたり健全なスポーツ人口の一層の増大と競技力向上を目指し、設立されている。								
	主な活動	令和02年度実績（実施した主な活動） 補助金の交付事務 体育協会加盟団体相互の提携と交流及び推進に関する補助金の交付（伊達・梁川・保原・霊山・月舘体育協会へ補助金の交付、競技協会に事業交付金を交付。） 伊達市体育協会の運営及び各大会の開催。（県民スポーツ大会伊達市大会、県北地域大会へ派遣。伊達地方スポーツ大会を開催。） その他大会の運営等。								

現状把握

現状・インプット	事務事業を開始した理由	合併以前より補助金の交付を受け、事業運営が行われてきた。現在も事務補助を含めて支援している。								
	根拠法令・要綱等				関連する個別計画					
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	伊達市体育協会として、各地区に支部を置き活動している。								
	事業費	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
		単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)		
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	3,709	3,601	3,601	2,881	2,440	2,440		
	事業費計	千円	3,709	3,601	3,601	2,881	2,440	2,440		

事務事業 ID	2074	事務事業 名	体育協会運営支援事業	所属 課	教育委員会教育部生涯学習課
------------	------	-----------	------------	---------	---------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	ふくしま駅伝、市町村対抗スポーツ大会(野球・ソフトボール)において、各体協から、市代表の選手を輩出するなど、市民の競技力の向上、スポーツ活動の普及・促進につながっている事業である。
課 題	少子高齢化等により、各地域の体協組織の会員の固定化等が見られる。
対 策	若い人が加入しやすい組織の仕組みづくりの構築。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	伊達市代表チームとして出場する大会は、ふくしま駅伝、市町村対抗スポーツ大会であり市内競技者の目標であり、市民の注目度も高い。今後も市民の競技力の向上とスポーツ活動の普及・促進、スポーツ意識の向上に繋げていく。
------	----	------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------